

明日のために木を植える ～りんご産業のこれから～

高橋哲史

はじめに

りんごの生産量日本一の産地・弘前。岩木山の裾野に見渡す限り広がるりんご畑。厳しい気候に見舞われるこの地にりんごが導入され150年、長い時間をかけながら生産量が爆発的に増大。街中にりんごがあふれかえり、多くの関連産業を生み、この街の経済を潤してきた。今では全国生産量の60%を占めるようになり、名実ともに「まちの基幹産業」といわれるようになった。そのあまりにも大きすぎる存在感により、いつしか「あって当たり前」の存在、「なくなるはずのない存在」として定着した。

しかし今、りんごをとりまく環境が大きく変わってきている。数多くのデータを分析していくと、今後りんごがこの弘前から失われていく存在であるという現実が見えてくる。当たり前のようにあったりんごがこの街からなくなったとき、いったい何が起こるのか。そして今、何をやっていかなければいけないのかを考えていく。

1. 本当に「あって当たり前」だったのか？～これまでのりんごの歴史と“いま”～

青森県弘前市は旧藩制時代から津軽地方の中心都市として栄えてきた。今も残る弘前城を中心に町が形成され、また津軽平野一円が次々と開拓され、江戸時代後期までに東北地方でも有数の穀倉地帯となった。現在でもなお、周辺市町村を含めると数十万人規模の経済圏の中心地であり続け、農業・商業・観光業の盛んな地域となっている。

この地域にりんごが導入され始めたのが、今からおよそ150年前の明治初期。武士としての職を失った士族たちのための殖産という目的のためだった。県内に初めてりんごの木が植えられたのがいつなのかは定かではないが、明治8年(1875年)に青森県庁敷地内にりんごの木が3本植えられたという記録がある(青森県庁「青森りんごの歴史:明治」)。

そのりんごの普及に努めたのが、旧弘前藩士・菊池楯衛(キクチ タテエ、1846-1918)である。北海道開拓使農場で接木法を学び、帰郷後、果樹の苗木を生産販売する会社を設立。苗木の供給とともに人材育成にも努め、その後、多くのりんご生産者を輩出させることになる。

りんごという植物は、原産地が中央アジア一帯の乾燥地帯といわれている。そのため津軽のように降雪量が多く、また夏場に多湿な気候をもつ地域は栽培が不利といわれている。そのため病害虫が大量発生するなどし、皆無作に見舞われることもあった。また剪定技術の未発達による樹の衰退など、本県のりんご栽培のスタートは、多くの困難と向き合うこととなる。菊池ら黎明期のりんご生産者は、新しい技術の開発や剪定方法の見直しなど、

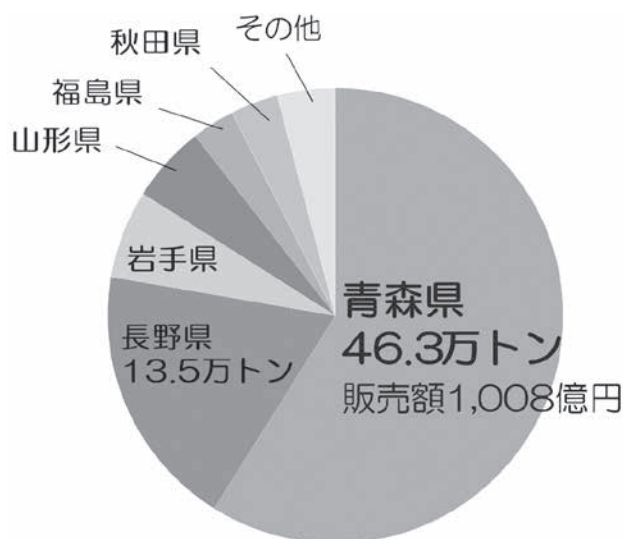


図1 りんごの生産量（令和2年度）

農林水産省 作物統計

さまざまな試行錯誤を繰り返しながら栽培を続けていく。

このころ言われるようになったとされるのが、「りんご作りは 人づくり」という言葉だ。厳しい環境でりんごを栽培することの難しさから、まずは技術の基礎を作っていかなければならない。そして最初にその土台となっていく「ひと」を育てなければならない。この考えのもと、あらゆる技術や情報は共有され、新しい人を教え、その教えられた人がまた次の新しい人を育てていくという、津軽のりんご特有の精神風土が練成されるきっかけが誕生した。この精神は今もりんご農家のなかに受け継がれ、剪定大会やりんご品評会など、多くの育成システムにつながっている。

その後、明治24年の上野・青森間の鉄道開通など、さまざまな要因も重なり「日本一の産地」としての地位が築かれていき、そして戦後の混乱や多くの気象災害を乗り越えて今に至っている。

この本県のりんご栽培史を振り返るとき気づかされるのが、りんごの栽培は常に大きな困難と向き合い、多くの不運や幸運に出会った結果、ようやく今につながられてきたのだという点である。今、私たちが目にするりんご畑が一面に広がる風景は、当たり前前に存在するのではなく、いつなくなってもおかしくないというリスクとともに存在してきたということを私たちは忘れてはいけないだろう。

それでは近年のりんご産業の状況はどのようになっているのであろうか。

2020年度産のりんごは、全国生産量76.3万トンに対して、青森県生産量が46.3万トン、2位の長野県13.5万トンを大きく引き離して全国シェアの約6割を占めている(図1参照)。これが年代によりどのように変化をしてきたのかを、1986年を基準値として見てみる。

表1 りんごの栽培面積と収穫量の推移

	年	1986	1991	1996	2001	2006	2011	2016	2020
	青森	栽培面積 (ha)	24,100	23,200	22,900	21,700	21,200	20,200	19,900
(減少率)		100	96	95	90	88	84	83	83
収穫量 (t)		477,700	261,500	442,800	491,500	441,500	367,600	447,800	463,000
(減少率)		100	55	93	103	92	77	94	97
長野	栽培面積 (ha)	10,200	10,400	9,490	8,490	7,920	7,770	7,560	7,200
	(減少率)	100	102	93	83	77	76	74	71
	収穫量 (t)	225,100	235,400	198,100	187,200	177,700	139,900	142,100	135,400
	(減少率)	100	105	88	83	78	62	63	60
全国	栽培面積 (ha)	49,300	48,900	46,600	42,400	39,900	37,800	36,800	36,000
	(減少率)	100	99	95	86	80	77	75	73
	収穫量 (t)	986,100	760,400	899,200	930,700	831,800	655,300	765,000	763,300
	(減少率)	100	77	91	94	84	66	78	77

農林水産省 果樹生産出荷統計

1986年産のりんご生産量は青森県47.8万トン、長野県が22.5万トン、全国で見ると98.6万トンの生産量がある。この年の数値を100としたときに、現在どのように変化したのかを数値化したものが表1である。2020年産値において長野が60%、全国で77%に対し、本県は97%となっており、年々の増減はあるものの、ここ30年間の生産量をほぼ一定に維持してきていることが分かる。さらに結果樹面積が83%と減らしていることを合わせてみると、生産効率を上げてきているということが考えられる。

次に、近年大きく変化してきているのが輸出環境の変化だ。次頁の図2は国内産りんごの輸出量の移り変わりを表したグラフである。90年代は数千トン単位だったものが、近年では3万トン代に達してきている。このうち、90%以上は本県産といわれている。

これらのことから、競合する他県産りんごの生産量が減少してきているなか、本県産は生産量を維持し、かつ輸出量が伸びてきていることを考え合わせると、全国に流通する本県産りんごが優位に販売されていることがうかがわれる。それを裏付けるように2021年産まで7年連続販売額が1千億円を突破している。

次に、生産現場の状況を見てみる。2015年弘前農林業センサスによると、弘前市内のりんご農家を含む総販売農家戸数は5,719経営体。このうち「同居後継者あり[――筆者注：すでに後継者がいて、かつすでに一緒に農業に従事しているというような意味]」と答えている経営体は27%に過ぎない。逆に言うと、残りの60%以上の経営体において、後継者がいない、または未定という状況が見て取れる。平均年齢も62.9歳となっており、後継者不足が喫緊の課題となっている。

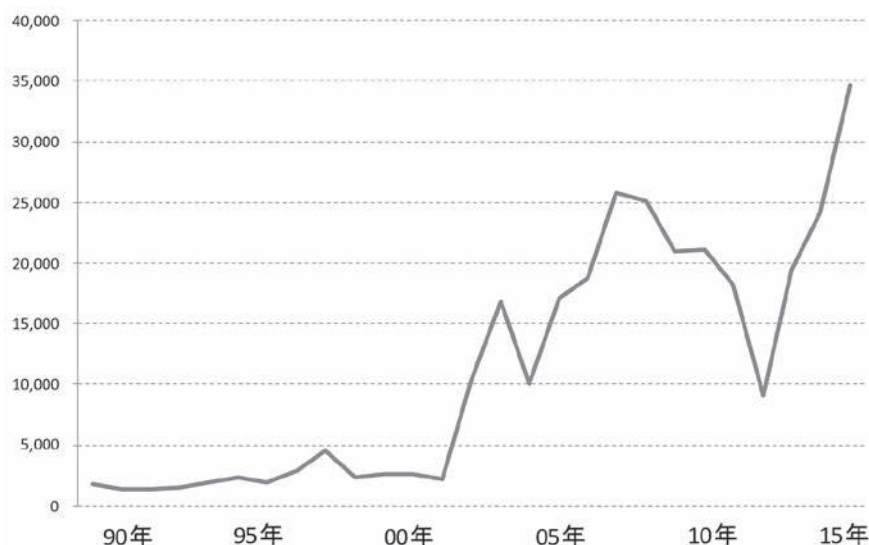


図2 りんごの輸出量の推移 (トン)

財務省 貿易統計

以上、これまで述べてきたことから、近年の本県りんごの販売状況はおおむね良好に推移してきているが、担い手の高齢化と後継者不足により、最大7割程度のりんご農家が今から20年以内に廃業するという危機に直面しているということが分かる。

2. “りんごの消滅”が与える地域へのインパクト

りんごが消えていくとき、この地域ではどのようなことが起こるのだろうか。

ある日突然、担い手のいなくなったりりんご園。買い手や借り手が見つかる場合の園地を除き、多くの園地が更地にされていく。放置されたりんごの木は、そのままでは病害虫の発生源となるためだ。伐採・抜根する余力もなく放置された園地から発生した病害虫は、近隣の園地を蝕んでいく。

まず、最初に起こるインパクトは景観の消失だ。多くの歌にも歌われてきた「つがるの風景」が失われていく。

2番目に起こるインパクトは記憶の消失だ。りんご農家の減少により、「小さな農村部」が消滅する。それまで地域の中で教えあい学びあってきた技術。地域同士が交流し新しい情報をもたらされ、さらなる発展を産んできた。技術は時代を超えて受け継がれてきた。りんごの消滅によりその連鎖が絶たれる。先人たちが残してきた技術は失われ、彼らの思いもまた忘れ去られていく。そして次にやってくるのが一番大きなインパクト。

りんごにはそれを取り巻く多くの関連産業が存在する。産地市場、運輸業、生産資材製造業、農薬、肥料、加工……その分野は多岐に渡っている。りんごの年間販売額約1千億円に対し、関連産業の市場規模を含めると産業全体で数千億円以上の規模。その原資となっているのが、りんごが外貨として県外から稼いでくる1千億円だ。複雑に絡み合った経済

の中で、本県全体の経済活動にりんごの影響があるとも言われている。

そのりんごがある日なくなる。毎年コンスタントに入ってきた1千億円が供給されなくなるにより巨大な影響が出てくる。運輸が止まり、資材も生産されなくなる。産地市場が閉鎖。加工場は操業ストップ……直接間接合めて数万人規模の雇用が失われる。さらにその影響はあらゆる産業へ波及し、津軽地方の経済は壊滅的な影響を受けることが予想される。

ここに比較できる数値として、新型コロナ感染拡大による経済損失のデータを紹介したい。2020年、春先から国内でも新型コロナの感染者が見られるようになり、感染拡大防止の観点から多くの祭りやイベントが中止を余儀なくされた。そのうち弘前さくらまつりと青森ねぶたまつりが中止になったことによりどのような経済損失があったのかという試算がなされた。その調査によると、本来来県するはずだったという「入り込み見込客数」が約574万人、その人たちが使ったであろう消費額を約1,013億円と見込んだ。そのうち県外からの製品や材料、経費を差し引き、さらに波及効果等を加えた結果、損失利益が約575億円と試算がなされた（あおり創生パートナーズによる調査／「東奥日報」2020.5.30朝刊）。

単純に比較することはできないが、りんごが失われることによる損失は、関連産業も含めると、この数倍と考えられる。つまり、コロナ禍における状況よりさらに深刻な経済危機が起これ、その状況が常態化することとなる。

そして最後に起こるインパクトは人口流出だ。

これまでのインパクトの中で多くの雇用が地域から失われた。事業体の数も減少すると思われる。私たちの子どもや孫の世代が地元に残るための受け皿が圧倒的に少なくなっている。そのため、卒業後の進路選択を、県外へと求めていかざるを得なくなる。

今から20年後の2040年の青森県の人口予想は約90.9万人（現在123.5万人）。この予想値にりんごの減少は加味されていない。りんごの消滅の影響を加えると、人口減少のスピードはさらに速くなっていくことが十分考えられるのだ。他の都道府県よりも急激な人口減少が起これ、地域の消滅が相次いで起これ、教育、医療、福祉にも甚大な被害が現れてくる。

りんごの消滅は、やがて津軽の消滅につながってゆく。

3. 「kimori」がやろうとしていること。やるべきこと。

さて、ここで筆者自身のこと少し述べさせていただきたい。

筆者は1973年、りんご農家の長男として弘前市に生まれた。長男でありながらまったくりんごに関心がなく、また親からも跡を継げとも言われることがなかったため、高校卒業とともに上京。映像制作の学校に通い、その後、映像制作の仕事に携わってきた。

29歳の時に、母の病死とともにUターン就農。



弘前シードル工房 kimori

当初はやはり、りんごにまったく関心がもてず、嫌々作業をしていたが、剪定をするうちにその奥深さに面白味を覚え、ようやくりんごの素晴らしさに気づくこととなる。と同時に周辺を見渡し、改めて後継者の少なさに気づかされ、産業全体の危機を痛感する。このままでは、りんご産業がなくなり地域が大変なことになる。

しかしこの問題はとかく「農業の問題」とされがちだが、これまで述べてきたように、むしろ地域全体がかかわってくる「地域課題」と考えるべきだ。しかし、かつての自分がそうであったように多くの人にとって「りんご」は関心の外にある。

いかに地域の人々に自分事として関心をもってもらえるのか。難しい話をして人も聞いてもらえない。まずは楽しい入口を作ろう。そのためには、まずりんご畑に集まってもらいワイワイ楽しいことをしよう。そして人が集まる場所にどんなものがあったら素敵だろう。そのような発想から生まれたのが「シードル」の構想だ。りんご畑の中でりんご農家がりんごのお酒を造り、りんごの木の下で飲み、みんなで楽しむ。

そこから「kimori」のプロジェクトがはじまった。2008年のことだった。その後多くの紆余曲折を経て2014年5月、弘前市りんご公園内に「弘前シードル工房 kimori」がオープン、現在年間に約2万本のシードル製造を行っている。

また「人が集う場所」という観点から、りんご畑内でのコンサートや美術展など各種イベントを行ってきている。お越しいただいたお客様には、シードルのお話のだけでなく、この地域のりんご産業にまつわるさまざまな隠れ話をするなど、りんごの魅力の発信活動にも重きを置いている。

この活動の中からは、さらに余波が生まれてきている。りんごの魅力の発信を行っているうちに、訪れた人がまた次の人を連れてきてくれるようになり、メディア等でも数多く取り上げられるようになった。そしてその記事を見ました人の中から「りんご農家になりたい」と言ってくれる人が訪れるようになったのだ。



kimori のキャンドルナイト

りんご農家は代々家業として受け継いできた側面が非常に強く、非りんご農家出身者が一からりんご農家になるといった事例は非常に稀で、事実上不可能と思われてきた。そのため当初は、「りんご農家になりたい」とやってきてくれる人に対しても難しいと答えざるを得なかった。

そこで2018年からは自社園地を借用、「kimori キャンパス」と名付けて担い手を育成するための園地という位置づけでスタートさせた。現在6名を社員として雇用し、未来の担い手としてりんごの栽培技術を勉強してもらっている。彼らのような人材が数多く育っていくことにより、持続が困難となったりりんご畑を少しでも引き継いで行けるのではないかと、期待している。

さいごに

りんごにおいて消費の問題を考えると、ここ弘前では「生産者と消費者」は不可分なものであると考えている。なぜならりんごの消滅は生産者の生活だけでなく消費者側である一般市民の生活にも重大な影響を与えるためだ。そういう観点から見ると特異な事例なのではなかろうか。ただ、不都合なことだけではないと思う。りんごに特化した街であるがゆえに、りんごのインフラが多く存在する。勝機もまた存在するも事実である。

他の消費問題と同様、無自覚の自分から一歩踏み出し、問題の存在を認識するというのが課題解決の大きな一歩目となると信じ、結びとしたい。

(高橋哲史 株式会社百姓堂本舗代表取締役、弘前シードル工房 kimori 代表)

III 消費者フォーラム in HIROSAKI



高橋哲史氏



基調講演「明日のために木を植えるーりんご産業のこれからー」